



仙台市長との意見交換会

二日間のセッションを終え、三日目は、まず奥山仙台市長との意見交換会に臨んだ。想定の4.8倍の高さだったという津波や現状の課題について市長から説明があり、復興へ向けての課題と具体策について議論が交わされた。

司会：長谷川閑史 代表幹事
 説明：奥山恵美子 仙台市長
 ゲスト：大山健太郎 仙台経済同友会 代表幹事（アイリスオーヤマ 取締役社長）
 一力 雅彦 仙台経済同友会 代表幹事（河北新報社 取締役社長）



奥山 恵美子
 仙台市長

世界のモデルとなる街づくりを

今回の大震災は、マグニチュード9.0という未曾有の地震であったが、かつて100万人規模の都市が、これだけの規模の地震に襲われたことはなかったと思う。ビジネス面での復興のプロセス、電気・ガス等のインフラの復興など、巨大都市が被災した際の復興等について、世界に知見を発信できると考えている。

今回の被災では、エネルギー供給が途絶えたことが痛手であった。消防車や救急車、道路パトロール車等のガソリンを確保して運行させるだけでも非常に苦労した。今後は、東日本と西日本で責任ある体制を作ってバックアップする、エリア間で融通できるような備蓄基地を作るなど、非常事態時の燃料備蓄における国の方針をしっかりと考える必要がある。

海沿いの大きな津波のあったエリアでは、将来的に、安心して居住できず、集団移転等も必要であろう。東部道路と海の間の床上浸水があった地域は、すでに高齢化が進んでおり、現住地での住宅再建の要望も強いが、後悔しないためにも、地域の方々の理解を得ながら、新しい地域づくりを進めていきたい。

国の防災集団移転促進事業では、3/4は国庫補助で1/4は市の負担である。1/4と言っても膨大な金額になることは

間違いない。国でも地方財政の支援を考えていただけるとありがたい。

経済の面では、4月に市内の事業所732社にヒアリングを実施した。「外国人従業員が帰国して突然人手不足になった」「工業用水の供給が停止しているため、上水を利用して製造再開した結果、製造コストがかさんだ」などがあった。「津波の被害が大きかった若林区の企業であるというだけで、受注が激減した」というケースもあった。

ヒアリングを基に、事業を再開していくための支援策を考え、10月までに仙台市としての復興計画に取り入れていきたい。

未曾有の被災を経験したことで、防災の面での新しい取り組みを通じて災害対応力を強化し、世界のモデルとなるような街づくりも進めていきたい。国際会議の仙台市開催をお願いしており、すでに五つの会議の開催が決まっている。平成27年開催の国連防災世界会議については、防災のモデル都市としての仙台を世界の方々に見ていただけるよう、さらに誘致に力を入れたい。



意見交換

小野 俊彦：国内各地からの支援は届いていると思うが、外国からの支援の中身を教えていただきたい。国を開いていく過程で、外資を導入して、国内だけにとらわれない広い投資活動が必要になってくる。

奥山：海外からの支援の第一段階は救助活動への応援であった。**米軍の力は**

絶大であり、仙台空港の復旧活動では、わずか4日で輸送機が着陸できる状態にまで復旧させた。その次の段階として、食料や水などさまざまな物資が海外から届けられ、各県の物資配送のコントロール・タワーに運ばれてきた。今回の震災では、姉妹都市関係でダイレクトに支援物資が運ばれた。その後、

被災地の子どもたちを今夏、自国に招きたいと、仙台市だけでも6カ国から申し出があった。ただ、家族を亡くされた方の新盆などで、今夏よりは来夏の方がありがたいという話もした。またバレエや音楽などの文化活動の誘いもあった。一方、投資の話は正式には聞いていない。むしろわれわれから「原

発問題は大丈夫なのでお越しく下さい」というような安心感を与える働きかけが必要だと考える。

長谷川 閑史：100万都市でこれだけの災害は初めてではないかとの話もあった。ほかにも実体験を踏まえた教訓を多くお持ちだと思うが、それらをまとめられる予定はあるか。

奥山：一年後をめどに仙台市として被災の状況とわれわれの行動実績をまとめ、一つの冊子にしたいと考えている。それを公表することを通じて、批評・提言もいただき、知見が積み重なれば素晴らしいと考えている。海岸に立地している自治体は、仙台市の状況も踏まえて地域防災計画を見直したいとの意向を持っている。

地域防災計画は法律で縛られている。日本全体の地震の確率を評価して国が基本計画を作り、それに合わせて県や仙台市の防災計画が作られるため、法律に従えば当分の間、見直しができない。余震の心配もあり、緊急時であるため、仙台市の防災計画は独自に見直していきたいと考えている。

池田 弘一：経済同友会の「東北アピール」でも復興庁の早期設立を述べるなど、地域の主体的な取り組みを主張している。将来的には、より広域的な連携が必要になってくると思うが、そのあり方について伺いたい。

奥山：基礎自治体でもあり、政令指定都市でもある首長として、国にも県にも限界があることを痛感した。国でしかできないことは、法律を作ることとお金を出すことである。この二つだけにしっかり取り組んでくれば良いのだが、これ以外のことを手掛けることが復旧の進まない要因であると感じている。国が代行すると言っても、一括してどこかに丸投げするだけの話であり、詳細を踏まえた実現可能なプランニングができるわけではない。基礎自治体が広域連携を進めていく一方で、国は国にしかできないことを手掛けて

もらうことが一番良い。

永山 治：今回の震災ではけがや重傷者が少なく、医薬品の供給では慢性疾患の治療薬の輸送ニーズが高かった。しかし患者さんの所在地情報の不足もあって、輸送した薬剤が直接届かないこともあった。慢性疾患の場合、患者さんが自身の疾病をご存じないことも多く、薬剤名も分からないケースも多かった。今後には備えるため、特に医療供給面で市長からご指摘があればお伺いしたい。

奥山：カルテが津波に流されたために過去履歴が分からない、薬剤名が分からず状態が悪化したなどのケースがあった。今回の震災を経て痛感したのは、国民IDの必要性である。住民票を移さずに避難された場合、基本的な情報が分からない。役所が移転し、住民が分散避難していれば、情報を把握することは非常に困難である。その中で徴税を行い、住民サービスを提供しなければならないとなると、番号で一元的に管理するしかない。

長谷川 閑史：国民ID制度は2015年1月に導入されることになっているが、東北での先行導入の必要性についても考えてみたい。

斎藤 敏一：100カ所ある当社の事業所の中で、仙台市のスポーツクラブは全国で一番会員数が増加している。心の拠り所を求めているのかもしれないが、健康づくりにお役に立てると思う。当社は震災時には水とガスがある限りお風呂を提供して、非常に感謝された。こういったことを組織的に行っていく必要があると思う。

奥山：仙台は地の利もあったので、数多くの支援を受けた。行政はどうしても災害弱者を中心に動くが、一般の方々からは、企業の本

社から物資を運搬してもらって支援を受けたという声を多く聞いた。多くの企業が自発的に支援活動をされたことに感謝申し上げたい。

大山 健太郎：民間でできない土地の買い上げなどは国が行い、それを民間が活用するようになればそれは明日につながる資金になる。やり方を工夫すれば、それほどお金をかけず復興が実現できる。また、復興は仙台市だけではなく、名取市、多賀城市といった自治体が一体となっていく必要がある。

一力 雅彦：依然として大きな余震が続き、原発も深刻な状況が続く中、ヘドロが乾いて粉塵となることによる感染症やハエの大量発生など、日が経つにつれて深刻な問題が起こっており、現在進行形であることを強調したい。復興・復旧の格差も問題である。今後も被災3県が協力・連携していきたいと思うが、山形県や新潟県との連携の強化も課題である。新潟との天然ガスパイプラインの存在が仙台の復旧に役立ったし、山形空港も自衛隊機の離発着に役立った。仙台空港が復旧するまでの1カ月間は山形空港がバックアップ機能を果たした。日本海側といかに連携していくか、その強化も必要である。

長谷川 閑史：現場で陣頭指揮を取られた経験の中から、現場感覚に富む貴重な示唆をいただいたことに感謝したい。国民IDの問題など、分かっているが進まない問題について少しでも前に進めるように協力していきたい。





三日目の午後は、石巻の被災地を視察。その後、仙台経済同友会会員との懇談会が行われた。被災の現場で陣頭指揮を執る会員からは、まだまだ山積みとなっている現状の切実な課題が語られ、今後の復興へ向けての議論が交わされた。

プレゼンテーション：須田 輝夫 丸本組 取締役社長
阿部 淳 北日本海事ホールディングス 代表取締役



須田 輝夫
丸本組
取締役社長

BCPが有効に機能、 がれきの撤去はめどが立たず

建設業では、震度4以上の地震の際には全社員が本社に集結するルールとなっている。当社では日頃の訓練の成果で勤務中の社員134名がけがなく避難できた。

建設業は国、県、市と災害協定を締結しており、有事の際の啓開活動を担っているが、交通、通信が寸断され、役所と連絡が取れない状況であった。市の出先機関で指示を受け、12日の早朝5時には社員20名ほどで三陸自動車道の啓開活動（復旧作業）に入った。

当社では、自家発電によりテレビで状況を把握でき、携帯電話の充電もできた。本社に集結した社員は2カ月間事務所で過ごし、炊き出しも行った。当社では一年前に保険会社の指導の下、事業継続計画（BCP）を策定しており、自家発電装置や食糧の備蓄もその一環であったが、これが有効に機能したと考えている。

石巻市では、被災地が広域にわたること、海岸沿いに企業が集中していることなどから、100年分のがれきが発生した。宮城県の漁港のすべてが被災し、海上のがれきも問題となっている。また今後は、倒壊家屋から今の4、5倍のがれきが発生する見込みであるが、仮置き場が満杯であり、早期に二次処理の必要がある。当社もがれき処理を行っているが、重機のオペレーターは多くの遺体を目にすることで、精神面に多大な負荷がかかっている。ハエ、蚊なども大量発生し、衛生面にも留意しなければならない。



阿部 淳
北日本海事
ホールディングス
代表取締役

都市計画、金融、保険の整備を！ 全国の英知を結集したい

復興に向け、最初に必要なのは「新都市計画の策定と発表」である。ゾーニングを行い、冠水地域は、国が買い上げて公園などの公共の場にしなければ地方自治体での対応は困難である。

都市計画に続いて必要なのは「金融」である。金融の再開は、企業の設備投資や個人の住宅着工を生み、多くの失業保険受給者の雇用を生むことにつながる。融資が行われなければ、雇用は創出されず、首都圏に労働者が流出し、一気に衰退都市へと向かってしまう。

地元金融機関は不良債権化のリスクが5～7割とされ、厳しい状況にある。一方、メガバンク3行の東北3県への融資残高は6,000億円。仮に数百億円の損失があったとしても、株主の理解は得られると思う。復興に際し、メガバンクに融資の数値目標を掲げていただくことを要望したい。

リスクに備えるために、地震保険スキームの見直しを提案したい。掛け金を安くして全国民あるいは中小企業が入りやすいような制度にする必要がある。また、再保険の料率が決まらず受け手がないため、民間保険会社による新規の加入ができない。再保険制度も見直しを行うべきである。

震災後、菅首相（当時）をはじめ多くの政治家の方が訪問され、われわれの声を聞いて帰られた。これまでに何十枚もの陳情書も提出している。しかし、一向にらちが明かない。もっと東北人は声を出し、全国の英知を結集していきたい。

意見交換

北山 禎介：被災地の状況については大手銀行も認識している。現在、金融円滑化や地域金融機関に対する公的資金、二重ローン問題への対応を進め

ている。これから先は、復興計画や国家予算、自治体の計画を踏まえた上で、PFIなど民間の力も活用する形で、金融機関でも協力してアイデアを出し

ていきたい。

加納 望：日本政策投資銀行は大企業中心に融資を行っているが、今回は地域の銀行と組んで対応したい。被災3

県の地方銀行と組んだファンドの立ち上げ準備はおおむね整ったところである。従来の基準にとらわれず、ご期待に沿うファンドにしたい。

前原 金一：今回のような地震保険金一兆数千億円の支払いは前代未聞であり、今後保険料が高くなるため、地震保険に対する国際的マーケットでの再保険は難しい。ご指摘のとおり、国が再保険を行う制度設計が必要である。宮城県への加入率は30%と高いが、県内の事業者の加入率はどの程度か。

阿部：正確に把握していないが、事業者でも4、5割ではないか。ぎりぎりの経営の中で何百万円の掛け金は高すぎる。

小野 俊彦：農地のがれき処理もなかなか進んでいないと聞くが、土壌改良について、どのような状況にあるのか。

阿部：農地のがれきはまだまだそのままであるが、がれきのないところの土壌改良は可能な状況にある。改良方法の研究・検討が進んでいるが、着手はごく一部にとどまっている。

永山 治：東北地方は震災前から医師不足が指摘されていた。震災後は多くの支援がなされたものと認識しているが、今後の医療体制の見通しについて

伺いたい。

阿部：石巻市立病院は200床の規模であったが、沿岸部にあったためすべて流されてしまった。職員や一部の市民を中心に「市立病院再建」の意見があり、石巻市長も市立病院復活を掲げている。一方、被災を免れた石巻赤十字病院は、震災前より増床計画があった。震災時に機能せず、一般会計から毎年7億円の赤字補てんがなされている市立病院を再建するのではなく、赤十字病院に統合し、これを増強すべきという意見

もある。また、市立病院の仮設に20億円と発表されたが、仮設に20億円かけるなら100～150億円をかけ本施設を作った方がいいという議論にもなっている。

長谷川 閑史：ゾーニング、がれき処理に必要な立法措置など、われわれが早くから指摘してきたところもあり、今後も機会のあるたびに訴えていきたい。また、個別の問題もさる

ことながら、何十枚もの陳情書を出しても何の回答もないなど、とにかく政治はスピードが遅い。二重ローンや地域金融の問題なども含めて、三次補正予算も早急に行わなければならない中で、政局にこだわっている場合ではない。経済同友会は、被害から立ち直ろうとしている方、現地で陣頭指揮に当たっている方に対し、少しでもサポートできればと考えている。ご指摘のあった通信インフラ、地震保険制度についても検討していきたい。



被災地視察の様子

2011年度(第26回)経済同友会 夏季セミナー 参加者名簿 (敬称略・所属、役職は開催当時)
2011年7月14日(木)～7月15日(金) 於:仙台「ホテル佐働」/2011年7月15日(金)～7月16日(土) 於:ウェスティンホテル仙台

《代表幹事》

長谷川 閑史
(武田薬品工業 取締役社長)

《副代表幹事》

池田 弘一
地域主権型道州制委員会 委員長
(アサヒグループホールディングス 相談役)

岩田 彰一郎
社会的責任経営委員会 委員長
(アスクル 取締役社長兼 CEO)

北山 禎介
教育問題委員会 委員長
(三井住友銀行 取締役会長)

稲野 和利
金融資本市場委員会 委員長
(野村アセットマネジメント 取締役会議長)

高須 武男
社会保障改革委員会 委員長
(パンダイナムコホールディングス 取締役 相談役)

石原 邦夫
中国委員会 委員長
(東京海上日動火災保険 取締役会長)

長島 徹
もの・ことづくり委員会 委員長
(帝人 取締役会長)

新浪 剛史
農業改革委員会 委員長
(ローソン 取締役社長 CEO)

前原 金一
新卒採用問題 PT 委員長、広報戦略検討委員会 委員長
(経済同友会 副代表幹事・専務理事)

柏木 斉
産業構造改革委員会 委員長
(リクルート 取締役社長)

小林 喜光
経営改革委員会 委員長
(三菱ケミカルホールディングス 取締役社長)

橘・フクシマ・咲江
人材育成・活用委員会 委員長
(G&S Global Advisors Inc. 取締役社長)

藤森 義明
経済連携委員会 委員長
(日本 GE 取締役会長)

《委員長・座長 -50音順-》

稲葉 延雄
経済政策委員会 委員長
(リコー経済社会研究所 所長)

岡本 図衛
財政・税制改革委員会 委員長
(日本生命保険 取締役会長)

小野 俊彦
財務委員会 委員長
(日新製鋼 相談役)

加瀬 豊
安全保障委員会 委員長
(双日 取締役社長)

金丸 恭文
国家情報基盤改革委員会 委員長
(フューチャーアーキテクト 取締役会長兼社長)

斎藤 敏一
サービス産業活性化委員会 委員長
(ルネサンス 取締役会長)

菅田 史朗
科学技術振興 PT 委員長
(ウシオ電機 取締役社長)

杉江 和男
学校と経営者の交流活動推進委員会 委員長
(DIC 取締役社長執行役員)

立石 文雄
創発の会 座長
(オムロン 取締役副会長)

永山 治
政治・行政改革委員会 委員長
(中外製薬 取締役社長)

野田 智義
NPO 社会起業推進 PT 委員長
(アイ・エス・エル 理事長)

細谷 英二
諮問委員会 委員長
(リソナホールディングス 取締役兼代表執行役会長)

《副委員長・委員 -50音順-》
加納 望
震災復興 PT 副委員長
(日本政策投資銀行 常務執行役員)

西澤 正俊
エネルギー政策 PT 副委員長
(三菱総合研究所 取締役副社長)

半田 純一
諮問委員会 委員
(マネジメント・ウィズダム・パートナーズ・ジャパン 取締役社長)

《常務理事》
伊藤 清彦
(経済同友会 常務理事)

岡野 貞彦
(経済同友会 常務理事)

以上31名